

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第58期(決算日2019年3月18日)

第59期(決算日2019年4月18日)

第60期(決算日2019年5月20日)

第61期(決算日2019年6月18日)

第62期(決算日2019年7月18日)

第63期(決算日2019年8月19日)

作成対象期間(2019年2月19日～2019年8月19日)

第63期末(2019年8月19日)	
基準価額	9,152円
純資産総額	472百万円
第58期～第63期	
騰落率	△0.4%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(USD) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国のインフラ関連企業の債券に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

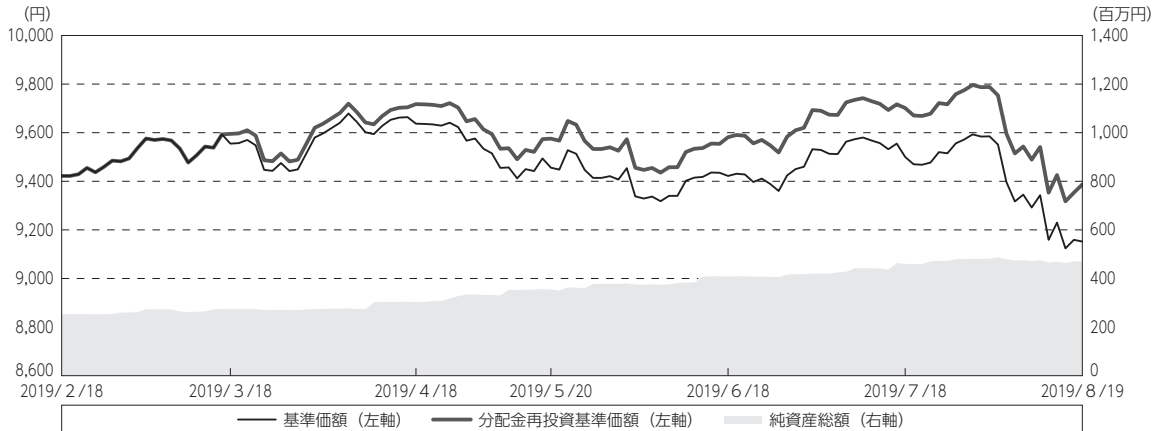


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年2月19日～2019年8月19日)



第58期首：9,422円

第63期末：9,152円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：△0.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年2月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

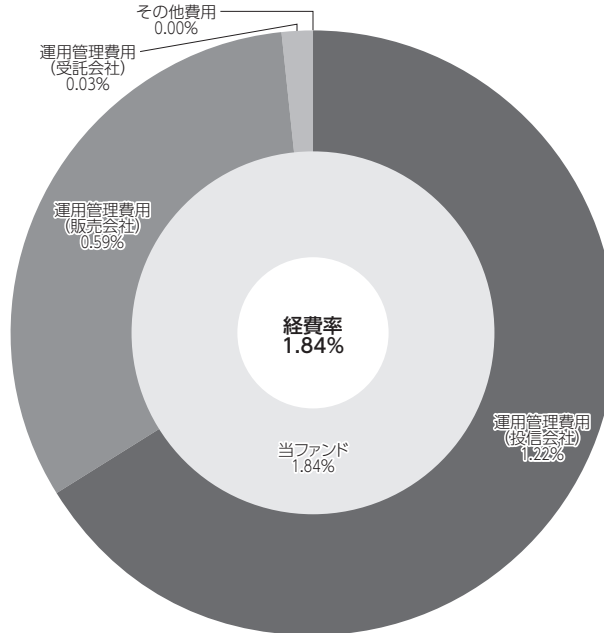
○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国のインフラ関連企業*の債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資している新興国のインフラ関連企業の債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・円/米ドルの為替変動

※当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

(参考情報)**○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.84%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.84
①当ファンドの費用の比率	1.84
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

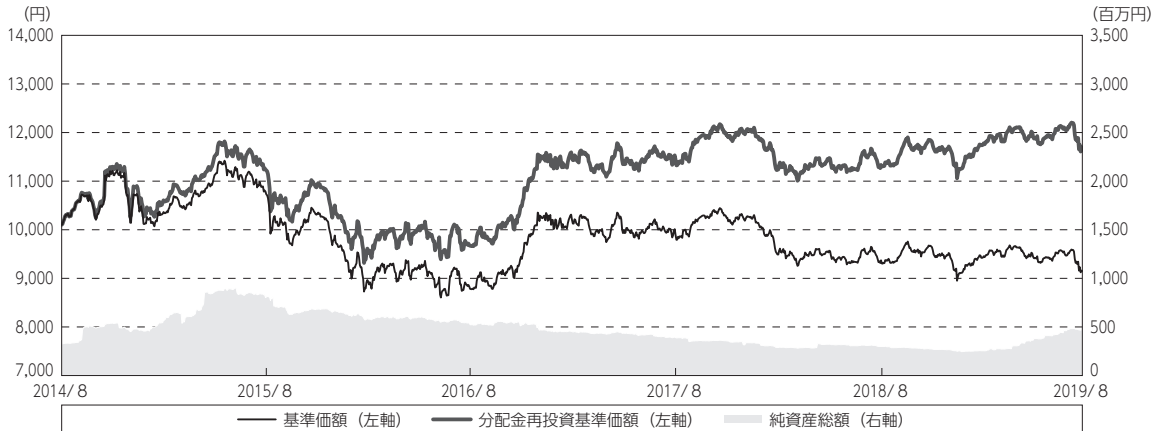
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年8月18日～2019年8月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年8月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年8月18日 決算日	2015年8月18日 決算日	2016年8月18日 決算日	2017年8月18日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月19日 決算日
基準価額 (円)	10,102	10,728	8,783	9,893	9,305	9,152
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	11.1	△ 13.8	18.3	△ 1.2	3.5
純資産総額 (百万円)	326	807	522	390	298	472

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年2月19日～2019年8月19日)

当作成期首から4月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げ見送りと9月での保有資産の縮小停止を示したことなどから上昇しました。その後は、米国の対中関税引き上げに中国が報復関税措置で対抗したことで米中貿易摩擦の長期化が意識され、弱含む場面もありましたが、トランプ米大統領がメキシコへの制裁関税発動を無期限で見送ると明らかにしたこと、米中貿易摩擦への懸念が後退したこと、世界的な金融緩和期待で欧米の長期金利が急低下したことなどを受けて堅調となり、当作成期間を通じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月19日～2019年8月19日)

[野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型]

[PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)] の受益証券および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)]

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド(M) を通じてロシア、ブラジルなどのインフラ関連企業の債券を主要投資対象とし、トータルリターンを最大化を目指して運用を行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

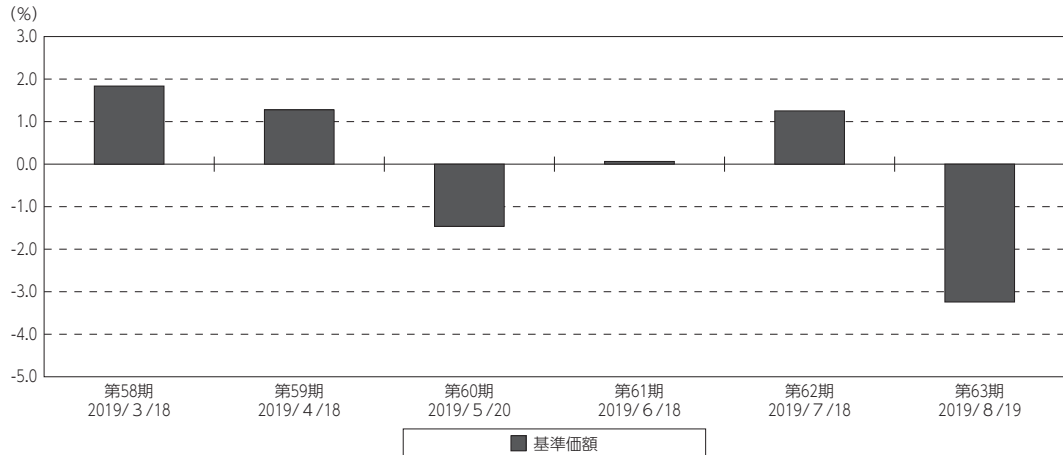
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月19日～2019年8月19日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年2月19日～2019年8月19日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月18日	2019年4月19日～ 2019年5月20日	2019年5月21日～ 2019年6月18日	2019年6月19日～ 2019年7月18日	2019年7月19日～ 2019年8月19日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.417%	0.413%	0.421%	0.423%	0.419%	0.435%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,349	2,369	2,382	2,396	2,415	2,428

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

[PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

【PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)】

新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。

新興諸国の景気については、相対的に高い経済成長が継続すると見ております。また、インフレ圧力の落ち着きや財務の健全化に支えられ、多くの新興国ではファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善が続いていることもプラス材料と考えられます。加えて、FRBがより緩和的な政策姿勢に転換し、米国金利や米ドルの上昇圧力が緩和したことも、新興国市場の支援材料になると見ております。ただし、足元で米中間の貿易を巡る交渉が難航していることや個別国の政策面での不確実性などには引き続き注意が必要です。

今後の新興国債券への投資に際しては、先進国をはじめとした各国の通商政策が与える影響を見極め、新興諸国間の選別投資が引き続き重要であると考えます。

具体的には、バリュエーション（投資価値評価）が割安かつIMF（国際通貨基金）による支援が見込めるアルゼンチンを積極姿勢とする方針です。また、経常収支黒字かつ足元で成長率が加速しているナイジェリアについても積極姿勢としています。一方、中国をはじめとするフィリピン、マレーシアなどのアジア諸国については、相対的な割高感や米中貿易摩擦等による中国経済への影響が懸念されることなどから消極姿勢としております。

引き続き、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

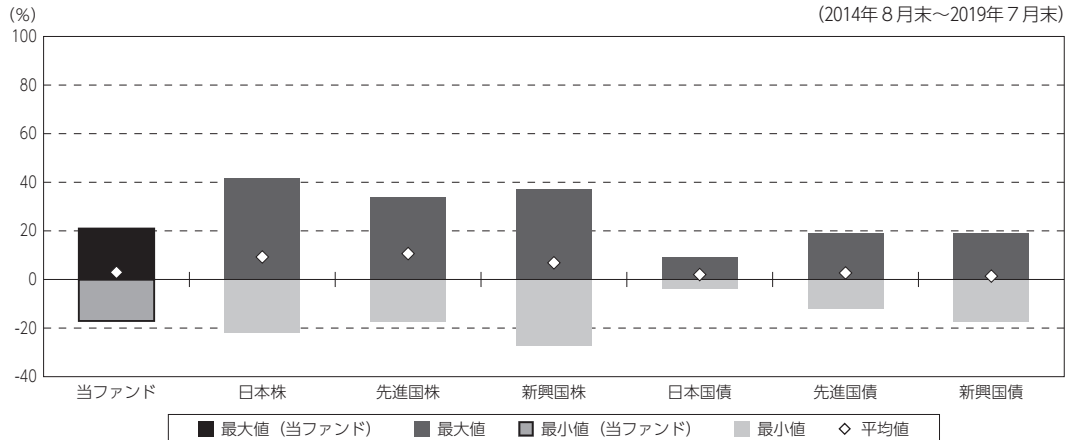
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年5月12日から2021年2月18日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・エマーヅィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCOバミューダ・エマーヅィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD) 受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	PIMCOバミューダ・エマーヅィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD) 受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOバミューダ・エマーヅィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	PIMCOバミューダ・エマーヅィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド (M) 受益証券への投資を通じて、新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネーマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCOバミューダ・エマーヅィング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD) 受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国のインフラ関連企業の債券に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 17.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.9	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間（当ファンドは2015年5月から2019年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

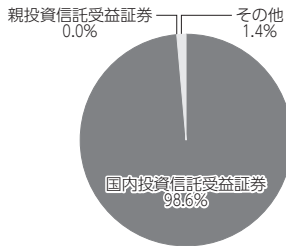
組入資産の内容

(2019年8月19日現在)

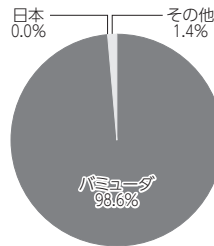
○組入上位ファンド

銘柄名	第63期末
	%
PIMCOパミュダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	98.6
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

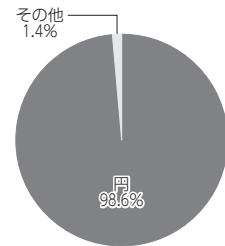
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2019年3月18日	2019年4月18日	2019年5月20日	2019年6月18日	2019年7月18日	2019年8月19日
純資産総額	275,344,405円	305,315,827円	356,801,483円	410,211,244円	462,325,852円	472,056,690円
受益権総口数	288,159,354口	316,811,190口	377,326,481口	435,356,014口	486,683,806口	515,817,369口
1万円当たり基準価額	9,555円	9,637円	9,456円	9,422円	9,500円	9,152円

(注) 当作成期間中（第58期～第63期）における追加設定元本額は267,928,170円、同解約元本額は22,517,661円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2017年7月1日～2018年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

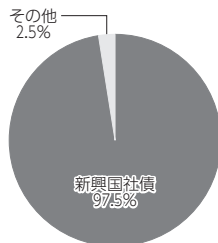
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

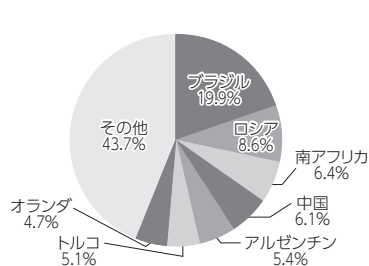
(2018年6月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1 TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC	社債	米ドル	オランダ	3.4
2 IHS NETHERLANDS HOLDCO	社債	米ドル	ナイジェリア	2.4
3 ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	社債	米ドル	ルクセンブルグ	2.4
4 SBERBANK (SB CAP SA) LPN COCO	社債	米ドル	ロシア	2.2
5 YPF SOCIEDAD ANONIMA SR UNSEC 144A	社債	米ドル	アルゼンチン	2.2
6 PETRA DIAMONDS US TREAS REGS	社債	米ドル	南アフリカ	2.1
7 PETROBRAS GLOBAL FINANCE SR UNSEC REGS	社債	米ドル	ブラジル	1.8
8 RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	社債	米ドル	ブラジル	1.7
9 STUDIO CITY CO LTD SEC 144A	社債	米ドル	香港	1.6
10 POLYUS FINANCE PLC SR UNSEC	社債	米ドル	ロシア	1.5
組入銘柄数			157銘柄	

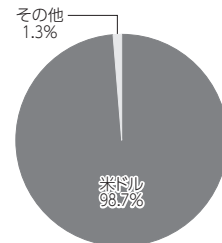
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



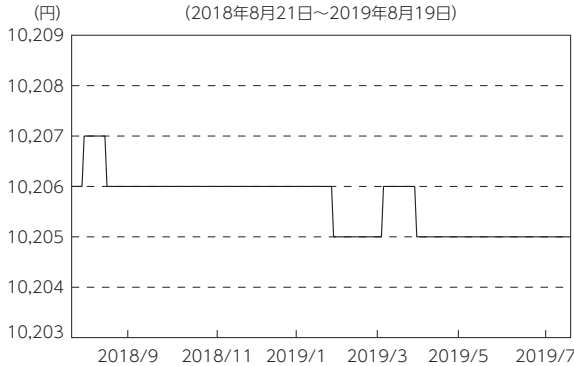
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年8月21日～2019年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月21日～2019年8月19日)

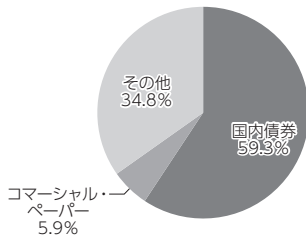
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

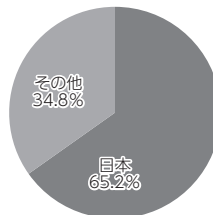
(2019年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	7.1
2	北海道電力 第319回	社債	円	日本	6.5
3	三菱東京UFJ銀行 第110回特定社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	4.7
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第53回	特殊債	円	日本	4.7
5	中部電力 第492回	社債	円	日本	4.1
6	商工債券 利付第771回い号	金融債	円	日本	4.1
7	東京急行電鉄 第69回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	2.4
8	三菱UFJリース 第26回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	2.4
9	電源開発 第28回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	2.4
10	ミツイスミトモF&L	コマーシャル・ペーパー	円	日本	2.4
	組入銘柄数		29銘柄		

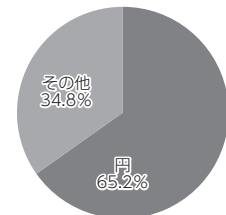
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

〈「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（通貨選択型）」の
お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年8月19日現在)

ファンド名 年 月	「円コース」 「資源国通貨コース」 「米ドルコース」	「アジア通貨コース」
2019年8月	—	—
9月	2	2
10月	—	1、2、3、4、7、8
11月	28	28
12月	25	24、25

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。